



# Contents

## Top Message

トップメッセージ	01
地球を、賢くも慎ましい資本主義に明け渡すべきだ	

## Profile

ハルナグループ概要	05
組織再編概要	
ハルナビバレッジ株式会社	
ハルナファクター株式会社	
ハルナマークティング株式会社	
HARUNA株式会社	
ハルナロジスティクス株式会社	
ジョイパック株式会社	
2012年度を振り返って	13
ハルナビジョン2018	16
ハルナグループ沿革	23

## Engagement

エンゲージメント	26
ビジネススクール	31

## CSR

環境への取組みについて	33
環境への取組みについて	
社会貢献活動	

## Stakeholder

第三者からのご意見	37
日本たばこ産業株式会社 飲料事業部製品企画部長 渡部 聰 様	
株式会社ミツバ 代表取締役会長 日野 昇 様	

地球を、賢くも慎ましい  
資本主義に明け渡すべきだ

photo by Mana Kikuta

21世紀のいま、地球温暖化の影響は益々深刻な問題を地球の至る所につくりだしている。人類は内陸から拡張する砂漠と、陸に向かって膨張する海に挟み撃ちされ、人口が増加し続いているのに、地球上の居住可能地は縮小する一方だ。なかでも、海の膨張はこれから生態系すべてに更に複雑な懸念をつくりだす恐れがある。

ノルウェーの科学者が行った研究は、40年以内に北極海では夏季に氷が完全に消滅すると予測している。すでにグリーンランドを覆う氷床も溶け始めており、米国・テキサス州の3倍の



面積をもつグリーンランドの氷床の厚さは、場所によっては2キロにも達する。科学誌「サイエンス」の研究論文では、もしこの氷床が全部融解したとすれば、世界中の沿岸都市と、アジアの重要な稻作地である河川氾濫原がことごとく水没していくことになると警鐘を鳴らしている。

陸の山岳地帯においても、温暖化の影響を受けやすく欧州中南部に広がるアルプス山脈の氷河面積が2012年に1900平方キロとなり、1960年代後半～1970年代前半の氷河面積はす

くなくとも3020平方キロだったと推定されている。また、2013年5月に、50年間で40%近くの氷河が減少していると、スイスの複数の専門家が発表し、2000年以降も年間40平方キロメートルが失われ続けているとの研究結果もある。国連の気候変動に関する政府間パネルで対策を取らなければ、アルプスの氷河が消滅する恐れもあると警告している。

## 地球の生態変化が世界経済に多大な影響を与える

これまで、森林の減少、耕地の荒廃、漁場の崩壊など、環境の破壊と攢乱が経済に与える影響は局地的なものであったが、ダメージが蓄積し続ければ、やがては世界経済の先行きに影響をおよぼすのはまちがいない。

グローバル化の進展する21世紀の世界経済においては、局地的な崩壊も常に各国の経済活動に波及していき、地域経済の混乱を生み出してきた環境的因果関係は、益々地球の姿を変貌させており、深刻さは深まるばかりである。

日本政府は、早くも「20年の温暖化ガス排出量を1990年比25%削減する目標」を撤回している。さらに13～20年の第二約束期間は参加していない。2013年5月3日にポンで閉幕した「国連気候変動会議」では、20年以降の国際枠組みが、「義務」から「自主目標案」に落とさ

れた。この案の真意は、新興国を枠組みに参加させる狙いと思われるが、自主目標ともなれば削減水準の期待はできない。

しかし、中国が世界最大の温暖化ガス排出国で、新興・途上国の排出量が世界の過半数を占めている現実を考えると一歩踏み出させる知恵ともとれるが、残念ながら、この度の米国案は、先進国が常に繰り返してきた「責任回避案」の一つでしかなく、本質を捉えた解決への道に通じるものではない。

それは過去の歴史を思い出すまでもなく、欧・米が主導してきた近代化への歩み方が雄弁に物語っている。数億年前に堆積した化石燃料を、18世紀後半から産業革命以降わずか200年で、かくも大量消費をし、経済成長を無秩序に增幅してきた近代化への膨張の歴史こそが、ここまで劣化させた今日の地球の姿である。まさしく、欧・米が世界を支配していた19～20世紀半ばまでの産業経済の発展には、石油資源が果たしてきた役割は計り知れないものがあったはずだ。

今日、欧・米を中心に日本を含む先進諸国は、潔く近代化に於ける歴史的責任を負う気概を持ち、「国連気候変動会議」など主要な環境会議で当事者責任を積極的に果たす行動をるべき時である。決して遅くはない。

## 1970年代が鍵を握る

論点を更に明確にさせると、二つの近代の霸権史は何を現代に突き付けているのか、そして未来は誰の為にあるのか、この命題に行きつく。19世紀に始まる、英國・金融帝王ロスチャイルドの「パクス・ブリタニカ」は、20世紀初頭の第一次世界大戦を境に歴史の裏側に活動の場が移り、「霸権の歴史」は、米国・石油帝王ロックフェラーの「パクス・アメリカーナ」の時代となっていく。かくして、世界の金融市场からはポンドが消え、ドルが基軸通貨となる。

金融、金、石油——この三つの繋がりが近代という歴史の鍵となり、欧州が400年かけて、米国が250年かけて、日本が130年かけて、近代化を成し遂げている。

近代史とは、アングロ・アメリカン体制下の金融霸権史でもあった。別の角度から見ると、二つの国際金融家グループの無秩序な資源獲得による「膨張の歴史」は、未来の利益をその時代に先取りした霸権者の貌でもあった。やがて第四次中東戦争が勃発し、1973年、石油輸出機構は米国への原油輸出を中断する行動にでた。こんな出来事は世界史上初めてのことで、欧米と産油国の対立を鮮明にする一方で、ドルの信認が厳しく問われていった。

米国は、冷戦下で対ベトナム戦争の泥沼から抜け出せず、膨大な戦費を浪費することで、ド

ルへの信認が損なわれていった。1970年代のドルは、インフレ経済に遭遇し、通貨としては極めて悪い市場環境下にあり、1941年のブレトン・ウッズ協調体制以来の「金=ドル」本位制が維持不可能となる。1971年、ニクソン米大統領が中断を発表。爾来、ドルは単なる紙幣にすぎない。

さて、1970年代を歴史の背景から追いかけると、71年米国は金ドル兌換制度の廃止、73年第四次中東戦争で米国がイスラエルに加担、73年第一次石油危機の勃発、75年米国がベトナム戦争で敗北、79年第二次石油危機の勃発。この五つの出来事は、大きな歴史の転換をつくりだすのに十分過ぎた。金融市场でのドル通貨への信認は失墜し、回復基調を取り戻せない時代がづく。16世紀に誕生した、「近代資本主義」の成長プロセスもここまでで、実質的な終焉の歴史を刻むことになる。資源の高騰を視野にして、米国はドル貨幣への信認を再び復活させるべく金融市场を再構築する戦略を立てる。フリードマンが唱える新自由主義思想を拠り所とする、グローバル金融至上主義政策に転換を図る。

米国は、東西冷戦終焉により新たに動き出す世界の潮流を背景に、アングロ・アメリカン金融主導の外交地政学を巧みに駆使する政治力によって、自由度を高めた金融市场の再編を目指す。これは、紛れもなく手段を変えた「膨張の時代」の再現・延長を図る戦略であった。一

度、終焉した「近代」の引き延ばしでしかない。この制裁が、世紀末のITバブルになり、2001年のNY同時多発テロ事件、2008年の金融破綻の姿で現れることになる。

## "いのち"を体感できる 「ホモ・スピリトゥス」になる

近代以後の世界を支配してきた「国際金融資本家」の存在は、そもそも人類にとって何に貢献してきたのか。己の欲望を限りなく追いかけるオオカミの群れととして違わない存在ではないだろうか。

人間の生き方には、欲望に振り回される人間「ホモ・ガストリスク」のレベルから、物事の善悪を心で理解できる知的人間「ホモ・サピエンス」、そして他者との絆や他生物との共生を「いのち」で体感できる悟性人間「ホモ・スピリトゥス」の段階まである。せめて、「ホモ・サピエンス」の存在でありたい。

日本の近代が始まって今日までの人口の推移は、およそ4倍の姿になっているが、これから半世紀で、8000万人レベルになると予測されている。50年という時間を考えると、さまざまな可能性が秘められた経過を辿れば、その時代には、「再生日本」が実現しているのではないかと思う。人口の低下が反転していき、日本文化の粋が浸透した新しい文明が拓かれている

時代に、きっとなるだろう想像している。その可能性を確実なものにするために、日本は、二度目の鎖国をしてみる必要がある。

1945年に敗戦を経験した国が60年を超えて、歴史家は「日本と日本人」をどのように位置づけているか。成長への判断基準を、経済活動の指標である、GDPの数値で評価するだけでは真実ではない。眞の豊かさを実感しておられる日本人がどれだけ存在しているのか。常に疑問を感じている。

人としての「アイデンティティ」を疎かにし、鮮明にせず、あるいは無視してきた風習があると思う。鎖国とは、国を閉ざす意味ではない。成熟ともいえる経済規模の実態に穴を開け、日本を日本国という地域に閉じ込めて眼を当ててみる。半世紀を超えた時間で、どんな国を創ってきたのか。その事実を知らないくては未來への道筋が立てづらいものになる。

21世紀、日本はアジアとの共同体意識を大切にすべきだと思う。そのためには、個を磨き、自ら共同体意識を貴び、自然を愛する寛容が大切である。日本と欧・米とは、明らかな自然観の相違がある。「自然の征服」という捉え方は頷けない。地球の温暖化に対する基本姿勢が、そこに根差している気もする。

日本から旧来の経済学と生態学が結合した、「ホモ・スピリトゥス」に相応しい「新しい経済学概念」が生まれる日を期待して。